

令和元年度

泉南市

統一的な基準による財務書類



泉南市マスコットキャラクター

せんなんくまじろう
「泉南熊寺郎」 “せんくま”

令和2年11月

泉南市総務部財政課

目 次

(1) はじめに	1
(2) 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは	2
(3) 財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）	3
(4) 本市における財務書類	
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	10
(5) 前年度との比較（一般会計等財務書類）	
1. 貸借対照表	12
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	14
4. 資金収支計算書	15
(6) 本市における財務分析	16
(7) 他団体との指標比較（主なもの）	21
(8) 一般会計等財務書類（詳細版）	22
(9) 全体会計財務書類（詳細版）	26
(10) 連結会計財務書類（詳細版）	30

1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、資産・債務改革が位置付けられたことを契機として、地方公共団体における公会計の整備が要請され、平成19年10月に総務省から財務書類モデルが示され、平成21年度までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が求められました。

本市においては、平成20年度以降、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計ベースと市を構成するその他の特別会計や市と連携して行政サービス等を実施している一部事務組合等を含めた連結ベースの財務書類4表を作成してきたところです。

しかしながら、現在の官公庁の会計方式による財務書類は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足しているなどの課題がありました。また、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題もありました。このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、すべての地方公共団体に統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受け、本市においては、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を十分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

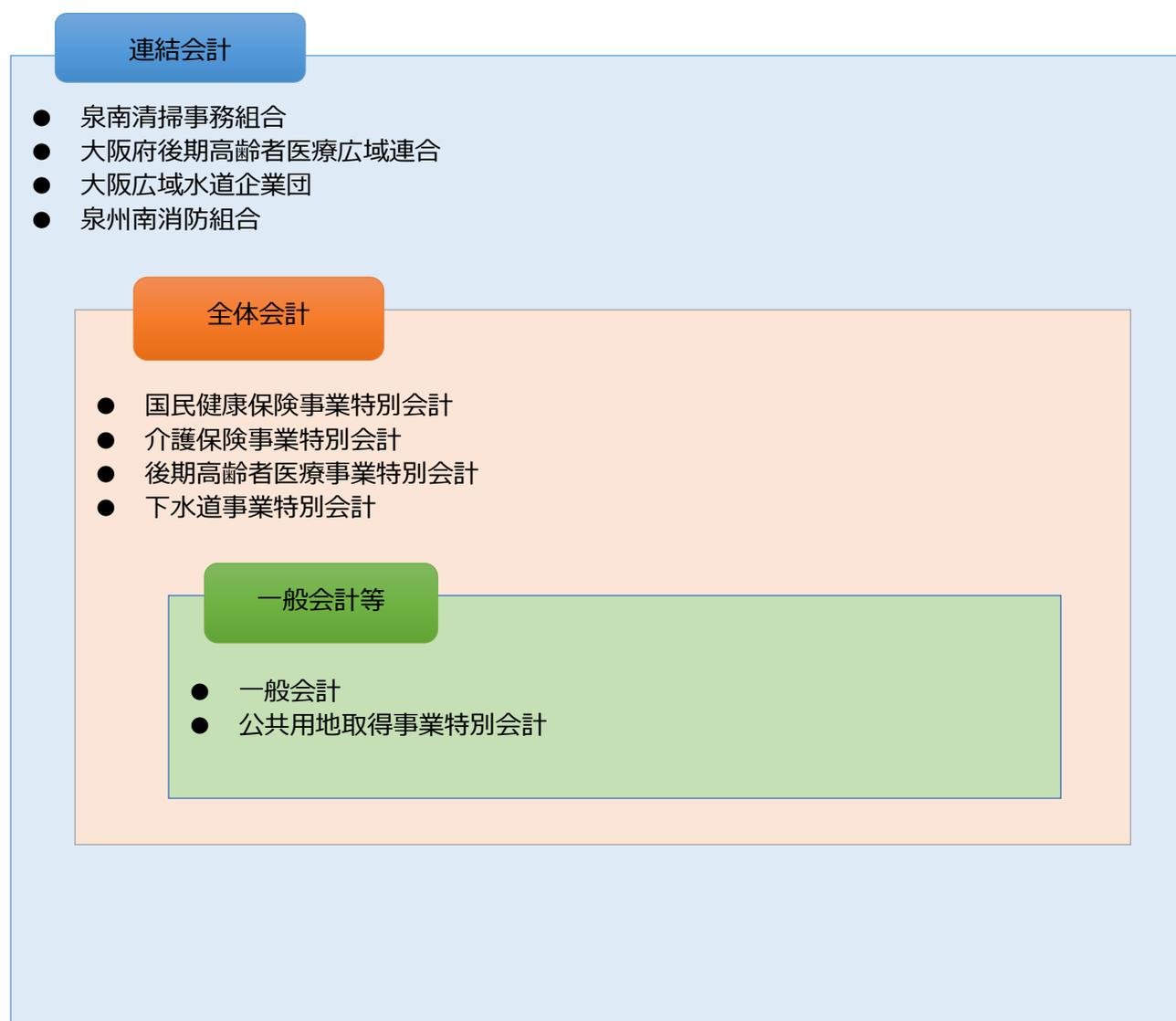
2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中（翌年度の4月1日から5月31日まで）の現金の受払い等については、基準日までに終了したものとする。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営企業会計及び特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。



※水道事業会計は、令和元年度から大阪広域水道企業団と統合したため、全体会計の対象から除外しています。

3. 財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）

財務書類 4 表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	70,250	固定負債	30,370
		地方債	26,679
有形固定資産	66,674	流動負債	2,762
投資その他の資産	3,576	1年内償還予定地方債	2,292
		負債合計	33,133
		純資産の部	
		純資産合計	38,423
流動資産	1,305		
現金預金	413		
資産合計	71,555	負債及び純資産合計	71,555

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	20,685
業務費用	9,173
移転費用	11,512
経常収益	620
純経常行政コスト	20,065
臨時損失	234
臨時利益	8
純行政コスト	20,290

資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	1,922
投資活動収支	△1,270
財務活動収支	△479
本年度資金収支額	173
前年度末資金残高	58
本年度末資金残高	231
本年度末現金預金残高	413

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	37,937
純行政コスト	△20,290
財源	20,821
本年度純資産変動額	486
本年度末純資産残高	38,423

「資金収支計算書」、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。

4. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
固定資産	70,250	71,648	90,198	固定負債	30,370	38,891	51,031
有形固定資産	66,674	67,438	85,629	地方債	26,679	35,199	40,425
事業用資産	29,466	29,466	30,352	退職手当引当金	3,692	3,692	4,775
インフラ資産	37,050	37,814	52,895	その他	0	0	0
物品	159	159	2,382	流動負債	2,762	3,774	5,066
無形固定資産	-	-	-	1年内償還予定 地方債	2,292	3,272	3,910
投資その他の資産	3,576	4,210	4,343	賞与等引当金	286	314	386
基金(減債・その他)	3,274	3,760	3,857	その他	184	187	770
その他	302	449	485	負債合計	33,133	42,655	56,098
流動資産	1,305	2,002	4,806	純資産の部	38,423	30,985	38,907
現金預金	413	814	3,270				
未収金	85	419	765				
基金(財政調整)	804	804	804				
その他	3	△35	△32	純資産合計	38,423	30,985	38,907
資産合計	71,555	73,650	95,005	負債・純資産合計	71,555	73,650	95,005

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末（3月31日）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示しています。左側に「資産」、右側に資産の財源を「負債（将来世代への負担）」と「純資産（これまでの世代の負担）」に分けて表示しています。資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになり、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

資産は学校や道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収や国・県支出金等将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は約716億円、負債額は約331億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は約384億円となっています。資産のうち約667億円（93.2%）が有形固定資産となっています。その内訳として事業用資産が約295億円（44.2%）、インフラ資産が約370億円（55.6%）を占める形となっています。

一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で約267億円、短期分で約23億円と負債全体の87.4%を占めています。負債総額では約331億円で、総資産に占める割合は46.3%となっています。

科目説明

- ・ 固 定 資 産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や、出資金などの投資その他の資産
- ・ 事業用資産：庁舎、学校、公民館、公営住宅など公共サービスに供されている資産
- ・ インフラ資産：道路、橋、公園、上下水道施設など社会基盤となる資産
- ・ 物 品：車輛、美術品など取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の資産
- ・ 無形固定資産：ソフトウェアなど
- ・ 基 金（減債・その他）：減債基金及び公共施設整備基金、緑化基金、地域福祉基金など
- ・ そ の 他：出資金、長期延滞債権、長期貸付金、徴収不能引当金など
- ・ 流 動 資 産：現金、預金、未収金、財政調整基金等の積立金など現金化することが可能な財産
- ・ 未 収 金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・ そ の 他：棚卸資産、徴収不能引当金など
- ・ 固 定 負 債：償還予定が1年を超える地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額
- ・ そ の 他：長期未払金、損失補償等引当金など
- ・ 流 動 負 債：1年以内に返済や支払いを要するものやすでに支払い義務が確定しているもの。償還予定が1年以内の地方債など
- ・ 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- ・ そ の 他：預り金、未払金、未払費用、前受金など

2. 行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 経常費用 (①+②)	20,685	32,149	41,128
① 業務費用 (a+b+c)	9,173	10,106	13,731
a 人件費	4,057	4,383	5,285
職員給与費	3,108	3,406	4,185
その他人件費	948	977	1,100
b 物件費等	4,555	4,911	7,335
物件費	3,193	3,518	4,768
維持補修費	147	166	337
減価償却費	1,211	1,224	2,203
その他物件費	4	4	27
c その他の業務費用	561	812	1,111
② 移転費用	11,512	22,042	27,397
補助金等	3,201	16,283	21,629
社会保障給付	5,706	5,709	5,717
その他移転費用	2,606	50	51
B 経常収益	620	1,375	3,564
使用料及び手数料	337	1,057	3,134
その他経常収益	283	317	430
C 純経常行政コスト (A-B)	20,065	30,774	37,564
D 臨時損失	234	234	236
E 臨時利益	8	8	9
F 純行政コスト (C+D-E)	20,290	30,999	37,791

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間における福祉サービスやごみの収集等の行政活動に係る経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料・手数料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度継続的に発生する、税収等で賄うべきコスト）となります。純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約207億円（A）で、経常収益は約6億円（B）となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト（C）に、臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えた純行政コストは約203億円（F）となっています。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で約41億円（19.6%）（a）となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で約46億円（22.0%）（b）となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり約115億円（55.7%）（②）と多くを占める形となっています。

科目説明

- ・ 経 常 費 用：毎年度、継続的に発生する費用
- ・ 業 務 費 用：人件費、物件費等、市債償還の利子など行政サービスに要したコスト
- ・ その他人件費：賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・ 物 件 費 等：備品や消耗品の購入、施設等の維持補修の費用
- ・ 減 価 償 却 費：一定の耐用年数に基づき計算された社会資本の経年劣化に伴う資産価値減少額
- ・ その他物件費：固定資産除却費及び棚卸資産消耗費など
- ・ その他の業務費用：公債（市債）償還利子など
- ・ 移 転 費 用：市民への補助金、児童福祉・生活保護等の社会保障給付としての扶助費など
- ・ 社会保障給付：社会保障給付としての扶助費
- ・ その他移転費用：他会計への繰出金や一部事務組合への負担金など
- ・ 経 常 収 益：使用料及び手数料等サービスの対価として徴収する金銭や預金利子など
- ・ その他経常収益：使用料及び手数料等以外の経常収益
- ・ 純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもの
- ・ 臨 時 損 失：災害復旧に要する経費、資産の除売却により生じた損失など
- ・ 臨 時 利 益：資産の売却により生じた利益など
- ・ 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3. 純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 前年度末純資産残高	37,937	29,801	37,349
① 純行政コスト (△)	△20,290	△30,999	△37,791
② 財源	20,821	32,591	39,584
a 税込等	14,368	19,022	22,439
b 国県等補助金	6,453	13,569	17,145
B 本年度差額 (②－①)	531	1,592	1,793
③ 資産評価差額	△62	△62	△62
④ 無償所管換等	16	16	157
⑤ その他	－	△363	△330
C 本年度純資産変動額 (B+③+④+⑤)	486	1,183	1,558
D 本年度末純資産残高 (A+C)	38,423	30,985	38,907

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※令和元年度より水道事業会計が大阪広域水道企業団と統合し、全体会計の対象から除外したため、全体会計における前年度末純資産残高は平成 30 年度末の純資産残高と一致しません。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）が1年間においてどのように変動したかを示しています。純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と連動します。

純資産変動計算書からみえること

行政サービスを行う財源として税収等約144億円（a）と国や府からの補助金収入約65億円（b）の合計約208億円（②）を調達し、その調達した財源を前述の純行政コスト約203億円（①）に充当しているため、純資産額が約5億円（c）増加しています。

科目説明

- ・前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額
- ・純行政コスト：行政コスト計算書によって計算された行政サービスのコストに対する財源不足分
- ・税 収 等：市税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県等支出金など
- ・本年度差額：純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
- ・そ の 他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

4. 資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動			
① 業務支出	19,252	30,663	38,689
a 業務費用支出	7,740	8,621	11,292
人件費支出	3,901	4,225	5,151
物件費等支出	3,349	3,693	5,145
その他の支出	489	703	996
b 移転費用支出	11,512	22,042	27,397
② 業務収入	21,223	33,399	42,334
③ 臨時支出	81	444	446
④ 臨時収入	32	32	33
A 業務活動収支 (②+④-①-③)	1,922	2,324	3,233
投資活動			
⑤ 投資活動支出	1,703	2,051	2,561
公共施設等整備費支出	904	1,054	1,530
基金積立金支出	799	997	1,031
その他投資活動支出	-	-	-
⑥ 投資活動収入	433	672	759
国県等補助金収入	196	318	331
基金取崩収入	216	333	383
その他投資活動収入	21	21	45
B 投資活動収支 (⑥-⑤)	△1,270	△1,379	△1,801
財務活動			
⑦ 財務活動支出 (c+d)	3,774	4,874	5,484
c 地方債償還支出	3,774	4,874	5,482
d その他財務活動支出	-	-	2
⑧ 財務活動収入 (e+f)	3,295	3,819	3,927
e 地方債発行収入	3,295	3,819	3,927
f その他財務活動収入	-	-	-
C 財務活動収支 (⑧-⑦)	△479	△1,055	△1,557
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	173	△109	△125
E 前年度末資金残高	58	742	3,204
F 本年度末資金残高 (E+D)	231	632	3,086
本年度末現金預金残高	413	814	3,270

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※令和元年度より水道事業会計が大阪広域水道企業団と統合し、全体会計の対象から除外したため、全体会計における前年度末資金残高は平成 30 年度末の資金残高と一致しません。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが3つの収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支は、基本的に行政コスト計算書で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを支出として計上し、税金等や業務活動に係る国県等補助金、使用料及び手数料等を収入として計上しています。業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっています。

業務活動収支は通常黒字となることが望ましく、黒字の範囲内で投資活動収支、財務活動収支も賄うのが一般的です。

なお、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の現金預金と連動します。

資金収支計算書からみえること

本年度の一般会計等における業務活動収支は約19億円(A)のプラスですが、投資活動収支においては約13億円(B)のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が約3億円あり、投資活動収支の内訳として基金がマイナス約6億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は約15億円のプラス{業務活動収支-(△支払利息支出)+投資活動収支-(△基金積立金支出+基金取崩収入)}となります。

他方で、財務活動収支は約5億円(C)のマイナスとなり、その内訳としては地方債発行収入が約33億円(e)に対して地方債の償還支出が約38億円(c)となり、負債の返済額より、発行額が下回っていることを示しています。

科目説明

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・業務支出：人件費、物件費、支払利息、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、国県等補助金、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧事業費支出など
- ・臨時収入：国県等補助金(臨時的なもの)など
- ・投資活動収支：資産の形成に関するもの
- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産売却収入、施設建設の財源である補助金など
- ・財務活動収支：資金の調達や運用に関するもの
- ・財務活動支出：市債の償還など
- ・財務活動収入：市債の借入など

5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

勘定科目名	元年度末	30年度末	比較	勘定科目名	元年度末	30年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	70,250	70,402	△152	固定負債	30,370	30,736	△365
有形固定資産	66,674	67,191	△517	地方債	26,679	27,196	△518
事業用資産	29,466	29,754	△288	退職手当引当金	3,692	3,539	152
インフラ資産	37,050	37,290	△241	その他	0	0	0
物品	159	147	12	流動負債	2,762	2,723	40
無形固定資産	-	-	-	1年内償還予定 地方債	2,292	2,254	39
投資その他の資産	3,576	3,211	364	賞与等引当金	286	283	3
基金（減債・その他）	3,274	2,867	407	その他	184	186	△3
その他	302	344	△42	負債合計	33,133	33,458	△326
流動資産	1,305	993	312	純資産の部	38,423	37,937	486
現金預金	413	242	171				
未収金	85	121	△36				
基金（財政調整）	804	628	176				
その他	3	2	1	純資産合計	38,423	37,937	486
資産合計	71,555	71,395	160	負債・純資産合計	71,555	71,395	160

【貸借対照表の主な増減内容】

資産は、減価償却等により有形固定資産が約5億円減少したものの、ふるさと泉南水なす基金の増加等により基金残高が約6億円増加したこと等により、約2億円増加しています。また負債は、償還の進行により地方債残高が約5億円減少したこと等により、約3億円減少しており、結果として、資産と負債の差額である純資産は約5億円増加しています。

2. 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	元年度	30年度	比較
A 経常費用 (①+②)	20,685	19,812	874
① 業務費用 (a+b+c)	9,173	8,302	870
a 人件費	4,057	3,745	312
職員給与費	3,108	3,131	△22
その他人件費	948	614	334
b 物件費等	4,555	3,961	594
物件費	3,193	2,689	504
維持補修費	147	163	△16
減価償却費	1,211	1,109	102
その他物件費	4	-	4
c その他の業務費用	561	597	△36
② 移転費用	11,512	11,509	3
補助金等	3,201	3,255	△54
社会保障給付	5,706	5,617	89
その他移転費用	2,606	2,637	△32
B 経常収益	620	816	△195
使用料及び手数料	337	302	35
その他経常収益	283	514	△231
C 純経常行政コスト (A-B)	20,065	18,996	1,069
D 臨時損失	234	179	55
E 臨時利益	8	12	△4
F 純行政コスト (C+D-E)	20,290	19,163	1,127

【行政コスト計算書の主な増減内容】

退職手当引当金繰入額の増加等により人件費が約3億円の増加、ふるさと寄附推進事業に係る経費の増加等により物件費が約5億円の増加、退職手当水道事業負担金の減少等により経常収益が約2億円減少となったこと等により、純行政コストは約11億円増加しています。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	元年度	30年度	比較
A 前年度末純資産残高	37,937	37,242	695
① 純行政コスト (△)	△20,290	△19,163	△1,127
② 財源	20,821	20,907	△86
a 税収等	14,368	14,713	△344
b 国県等補助金	6,453	6,195	258
B 本年度差額 (②－①)	531	1,745	△1,214
③ 資産評価差額	△62	－	△62
④ 無償所管換等	16	△1,049	1,066
⑤ その他	－	－	－
C 本年度純資産変動額 (B+③+④+⑤)	486	695	△210
D 本年度末純資産残高 (A+C)	38,423	37,937	486

【純資産変動計算書の主な増減内容】

税収等は、地方交付税等の増加はあったものの、火葬場建設に係る他団体負担金の減少等により、約3億円の減少となっています。一方、社会福祉関連等で国県等補助金が約3億円の増加となっており、税収等と合わせた財源としては約1億円の減少となっています。

無償所管換等は、前年度のように大きな資産の減少はなかったため、約11億円の増加となっています。

4. 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	元年度	30年度	比較
業務活動			
① 業務支出	19,252	18,901	351
a 業務費用支出	7,740	7,392	348
人件費支出	3,901	4,080	△179
物件費等支出	3,349	2,845	504
その他の支出	489	467	22
b 移転費用支出	11,512	11,509	3
② 業務収入	21,223	20,319	904
③ 臨時支出	81	154	△73
④ 臨時収入	32	35	△3
A 業務活動収支 (②+④-①-③)	1,922	1,299	622
投資活動			
⑤ 投資活動支出	1,703	3,724	△2,021
公共施設等整備費支出	904	3,424	△2,519
基金積立金支出	799	300	498
その他投資活動支出	-	-	-
⑥ 投資活動収入	433	1,498	△1,064
国県等補助金収入	196	497	△301
基金取崩収入	216	152	64
その他投資活動収入	21	848	△828
B 投資活動収支 (⑥-⑤)	△1,270	△2,226	956
財務活動			
⑦ 財務活動支出 (c+d)	3,774	2,883	891
c 地方債償還支出	3,774	2,883	891
d その他財務活動支出	-	-	-
⑧ 財務活動収入 (e+f)	3,295	3,851	△556
e 地方債発行収入	3,295	3,851	△556
f その他財務活動収入	-	-	-
C 財務活動収支 (⑧-⑦)	△479	968	△1,447
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	173	41	131
E 前年度末資金残高	58	17	41
F 本年度末資金残高 (E+D)	231	58	173
本年度末現金預金残高	413	242	171

【資金収支計算書の主な増減内容】

業務活動収支は、ふるさと寄附推進事業に係る経費の増加等による物件費の増加はあるものの、地方交付税や国県等補助金収入の増加等により業務収入が増加したことで、約6億円増加しています。

投資活動収支は、火葬場や中学校の建替えに係る事業費の減少等により、約10億円増加しています。

財務活動収支は、火葬場や中学校の建替え事業に係る地方債の発行が減少したこと等により、地方債の償還額が発行額を上回ったため、約14億円の減少となっています。財務活動収支がマイナスとなることは、後年度の負担が軽減していることを示します。

各活動収支の結果として、本年度末資金残高は約2億円の増加となっています。

6. 本市における財務分析

※人口は、令和2年3月31日時点の住民基本台帳人口を用いています。

※（ ）内は、前年度の数値を表しています。

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか			
	<p>住民一人当たり資産額</p> <p>◆資産合計／人口</p> <p>所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>71,555,145千円／61,457人 = 1,164千円</p>	<p>1,164千円 (1,152千円)</p>	<p>1,198千円 (1,385千円)</p>	<p>1,546千円 (1,533千円)</p>
	<p>歳入額対資産比率</p> <p>◆資産合計／(本年度収入額＋前年度末資金残高)</p> <p>本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまで取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。</p> <p>3～7年が平均的な値とされていることから、一般会計等では財政面で多大な負担とならない範囲で社会資本整備を進めていると言えます。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>71,555,145千円／(24,983,079千円＋58,084千円) = 2.86年</p>	<p>2.86年 (2.78年)</p>	<p>1.90年 (2.02年)</p>	<p>1.89年 (1.86年)</p>
	<p>有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)</p> <p>◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等</p> <p>土地や物品、建設仮勘定(建設中の建物等に支払った建設費の一部)以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>40,674,533千円／61,084,261千円 = 66.6%</p>	<p>66.6% (65.8%)</p>	<p>65.8% (61.3%)</p>	<p>61.7% (61.2%)</p>

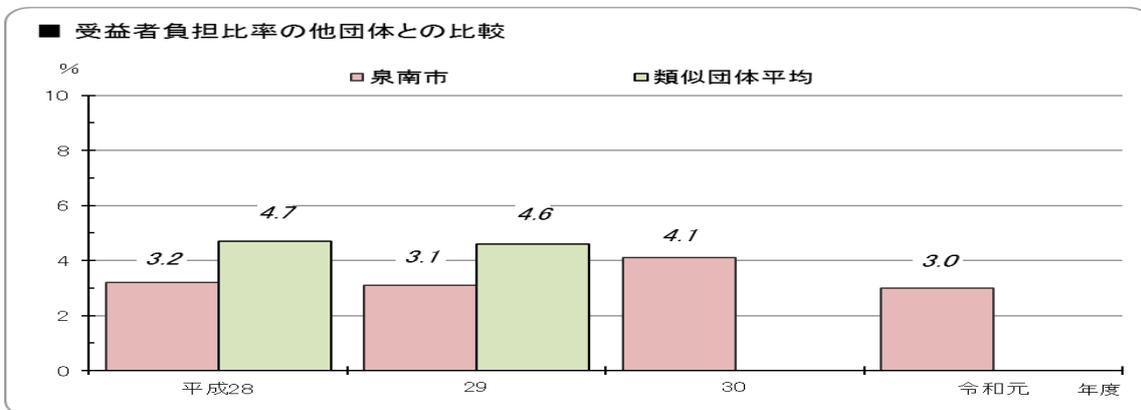
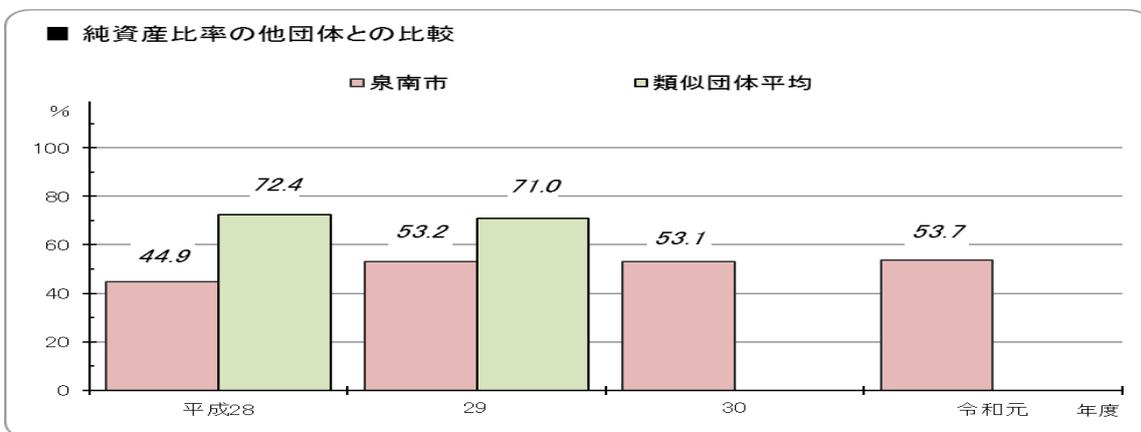
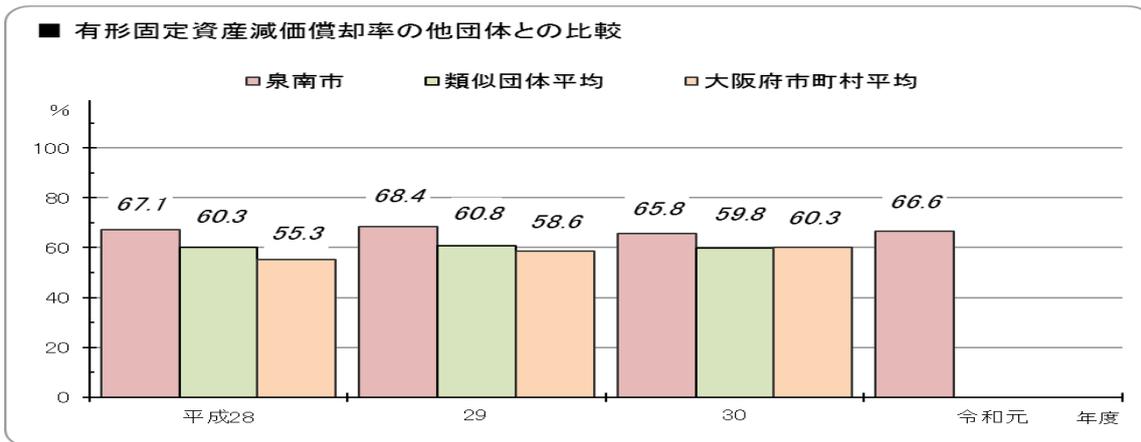
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か			
	<p>純資産比率</p> <p>◆純資産合計／資産合計</p> <p>所有する資産のうち、純資産が占める割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を把握することができます。総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表しています。</p> <p>50～90%が平均的な値とされていることから、資産の取得にあたり、負債に頼り、将来世代への負担が大きくなっていることがわかります。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>38,422,616千円／71,555,145千円＝53.7%</p>	53.7% (53.1%)	42.1% (39.4%)	41.0% (39.3%)
	<p>社会資本等形成の世代間負担比率</p> <p>◆地方債（特例地方債※を除く）／社会資本等（有形固定資産＋無形固定資産）</p> <p>所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。 ※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分</p> <p>（一般会計等）</p> <p>17,117,848千円／66,674,167千円＝25.7%</p>	25.7% (26.3%)	39.5% (39.0%)	37.8% (39.3%)
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）			
	<p>住民一人当たり負債額</p> <p>◆負債額／人口</p> <p>負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>33,132,529千円／61,457人＝539千円</p>	539千円 (540千円)	694千円 (839千円)	913千円 (930千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
持続可能性 (健全性)	基礎的財政収支（プライマリーバランス） ◆業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支 （基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。収支が黒字の場合は、借金に頼らず税金などの収入で行政サービスが賄われていることを表します。 （一般会計等） $1,921,685 \text{千円} - (\Delta 274,498 \text{千円}) + (\Delta 1,269,803 \text{千円}) - (\Delta 798,825 \text{千円} + 216,280 \text{千円}) = 1,508,925 \text{千円}$	1,508,925 千円 ($\Delta 475,333$ 千円)	2,086,427 千円 (450,870 千円)	2,647,170 千円 (829,342 千円)
	債務償還可能年数 ◆（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等） ※財政健全化指標を利用 地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。 （一般会計等） $(39,624,445 \text{千円} - 8,965,195 \text{千円}) / (13,610,906 \text{千円} - 10,141,813 \text{千円}) = 8.8 \text{年}$	8.8年 (10.0年)	-	-
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか			
	住民一人当たり純経常行政コスト ◆純経常行政コスト／人口 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。 （一般会計等） $20,064,804 \text{千円} / 61,457 \text{人} = 326 \text{千円}$	326 千円 (306 千円)	501 千円 (487 千円)	611 千円 (591 千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
効率性	<p>住民一人当たり人件費</p> <p>◆人件費／人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>4,056,909 千円／61,457 人 = 66 千円</p>	66 千円 (60 千円)	71 千円 (68 千円)	86 千円 (83 千円)
	<p>住民一人当たり物件費</p> <p>◆物件費等／人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>4,554,716 千円／61,457 人 = 74 千円</p>	74 千円 (64 千円)	80 千円 (89 千円)	119 千円 (107 千円)
	<p>住民一人当たり移転費用</p> <p>◆移転費用／人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>11,512,488 千円／61,457 人 = 187 千円</p>	187 千円 (186 千円)	359 千円 (353 千円)	446 千円 (432 千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか			
	<p>行政コスト対税収等比率</p> <p>◆純経常行政コスト／財源等（税収等+国県等補助金）</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p> <p>90～110%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>20,064,804千円／（14,368,234千円+6,452,768千円）=96.4%</p>	96.4% (90.9%)	94.4% (92.5%)	94.9% (93.0%)
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）			
	<p>受益者負担比率</p> <p>◆経常収益／経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p> <p>2～8%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。</p> <p>なお、全体・連結では、水道料金や介護保険料などが経常収益となり、普通会計より受益者負担比率が高くなっています。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>620,452千円／20,685,256千円=3.0%</p>	3.0% (4.1%)	4.3% (8.9%)	8.7% (9.2%)

7. 他団体との指標比較（主なもの）



【有形固定資産減価償却率】

類似団体平均や大阪府市町村平均より上回っています。昭和 50 年前後に整備された公共施設等が多く、数十年が経過し更新時期を迎えているためです。

【純資産比率】

類似団体平均を下回っています。公共施設等の老朽化による資産価値の減少や、第三セクター等改革推進債の発行等による負債により、純資産が少なくなっているためです。

【受益者負担比率】

類似団体平均を下回っています。経常費用に占める、社会保障関係経費の割合が高いためです。

8. 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計等貸借対照表
（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,250,015	固定負債	30,370,330
有形固定資産	66,674,167	地方債	26,678,522
事業用資産	29,465,870	長期未払金	20
土地	16,223,582	退職手当引当金	3,691,788
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,906,625	その他	-
建物減価償却累計額	-27,236,286	流動負債	2,762,200
工作物	1,184,845	1年内償還予定地方債	2,292,339
工作物減価償却累計額	-725,188	未払金	1,780
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	285,991
航空機	-	預り金	182,090
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,132,529
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,292	固定資産等形成分	71,053,710
インフラ資産	37,049,558	余剰分（不足分）	-32,631,095
土地	29,555,422		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	19,992,791		
工作物減価償却累計額	-12,713,059		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	214,404		
物品	712,901		
物品減価償却累計額	-554,162		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,575,847		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	-		
出資金	16,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	321,108		
長期貸付金	1,200		
基金	3,273,573		
減債基金	1,291,080		
その他	1,982,493		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,434		
流動資産	1,305,130		
現金預金	413,004		
未収金	85,125		
短期貸付金	-		
基金	803,696		
財政調整基金	803,696		
減債基金	-		
棚卸資産	12,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,509		
資産合計	71,555,145	純資産合計	38,422,616
		負債及び純資産合計	71,555,145

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,685,256
業務費用	9,172,767
人件費	4,056,909
職員給与費	3,108,479
賞与等引当金繰入額	285,991
退職手当引当金繰入額	353,024
その他	309,416
物件費等	4,554,716
物件費	3,192,884
維持補修費	147,208
減価償却費	1,210,770
その他	3,854
その他の業務費用	561,142
支払利息	274,498
徴収不能引当金繰入額	36,434
その他	250,210
移転費用	11,512,488
補助金等	3,200,722
社会保障給付	5,706,123
他会計への繰出金	2,600,717
その他	4,926
経常収益	620,452
使用料及び手数料	336,991
その他	283,461
純経常行政コスト	20,064,804
臨時損失	233,642
災害復旧事業費	81,108
資産除売却損	152,534
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,480
資産売却益	8,480
その他	0
純行政コスト	20,289,966

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	37,936,989	71,030,103	-33,093,114	
純行政コスト(△)	-20,289,966		-20,289,966	
財源	20,821,002		20,821,002	
税収等	14,368,234		14,368,234	
国県等補助金	6,452,768		6,452,768	
本年度差額	531,036		531,036	
固定資産等の変動(内部変動)		69,016	-69,016	
有形固定資産等の増加		904,432	-904,432	
有形固定資産等の減少		-1,375,808	1,375,808	
貸付金・基金等の増加		1,159,649	-1,159,649	
貸付金・基金等の減少		-619,258	619,258	
資産評価差額	-61,849	-61,849		
無償所管換等	16,440	16,440		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	485,627	23,607	462,020	
本年度末純資産残高	38,422,616	71,053,710	-32,631,095	

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,252,043
業務費用支出	7,739,555
人件費支出	3,901,171
物件費等支出	3,349,127
支払利息支出	274,498
その他の支出	214,758
移転費用支出	11,512,488
補助金等支出	3,200,722
社会保障給付支出	5,706,123
他会計への繰出支出	2,600,717
その他の支出	4,926
業務収入	21,222,568
税収等収入	14,379,840
国県等補助金収入	6,224,309
使用料及び手数料収入	336,647
その他の収入	281,772
臨時支出	81,108
災害復旧事業費支出	81,108
その他の支出	-
臨時収入	32,268
業務活動収支	1,921,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,703,258
公共施設等整備費支出	904,432
基金積立金支出	798,825
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	433,455
国県等補助金収入	196,191
基金取崩収入	216,280
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	20,984
その他の収入	-
投資活動収支	-1,269,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,773,839
地方債償還支出	3,773,839
その他の支出	-
財務活動収入	3,294,788
地方債発行収入	3,294,788
その他の収入	-
財務活動収支	-479,051
本年度資金収支額	172,830
前年度末資金残高	58,084
本年度末資金残高	230,914
前年度末歳計外現金残高	183,921
本年度歳計外現金増減額	-1,830
本年度末歳計外現金残高	182,090
本年度末現金預金残高	413,004

9. 全体会計財務書類（詳細版）

全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,648,086	固定負債	38,891,206
有形固定資産	67,438,174	地方債等	35,199,356
事業用資産	29,465,870	長期未払金	62
土地	16,223,582	退職手当引当金	3,691,788
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,906,625	その他	-
建物減価償却累計額	-27,236,286	流動負債	3,773,922
工作物	1,184,845	1年内償還予定地方債等	3,272,300
工作物減価償却累計額	-725,188	未払金	5,203
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	314,328
航空機	-	預り金	182,090
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,665,128
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,292	固定資産等形成分	72,451,782
インフラ資産	37,813,565	余剰分（不足分）	-41,467,225
土地	29,555,422	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	20,783,845		
工作物減価償却累計額	-12,740,107		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	214,404		
物品	712,901		
物品減価償却累計額	-554,162		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,209,913		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	-		
出資金	16,400		
その他	-		
長期延滞債権	503,066		
長期貸付金	1,200		
基金	3,760,461		
減債基金	1,291,080		
その他	2,469,381		
その他	-		
徴収不能引当金	-71,214		
流動資産	2,001,598		
現金預金	814,384		
未収金	418,621		
短期貸付金	-		
基金	803,696		
財政調整基金	803,696		
減債基金	-		
棚卸資産	12,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,917		
繰延資産	-	純資産合計	30,984,557
資産合計	73,649,685	負債及び純資産合計	73,649,685

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	32,148,679
業務費用	10,106,466
人件費	4,383,109
職員給与費	3,405,914
賞与等引当金繰入額	314,328
退職手当引当金繰入額	353,024
その他	309,843
物件費等	4,911,224
物件費	3,517,560
維持補修費	166,211
減価償却費	1,223,598
その他	3,854
その他の業務費用	812,133
支払利息	477,669
徴収不能引当金繰入額	67,767
その他	266,696
移転費用	22,042,213
補助金等	16,282,790
社会保障給付	5,709,103
その他	50,320
経常収益	1,374,584
使用料及び手数料	1,057,453
その他	317,130
純経常行政コスト	30,774,095
臨時損失	233,642
災害復旧事業費	81,108
資産除売却損	152,534
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,480
資産売却益	8,480
その他	0
純行政コスト	30,999,258

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,801,132	72,197,417	-42,396,285	-
純行政コスト(△)	-30,999,258		-30,999,258	-
財源	32,591,146		32,591,146	-
税収等	19,022,462		19,022,462	-
国県等補助金	13,568,684		13,568,684	-
本年度差額	1,591,888		1,591,888	-
固定資産等の変動(内部変動)		299,774	-299,774	
有形固定資産等の増加		1,054,050	-1,054,050	
有形固定資産等の減少		-1,388,637	1,388,637	
貸付金・基金等の増加		1,553,660	-1,553,660	
貸付金・基金等の減少		-919,299	919,299	
資産評価差額	-61,849	-61,849		
無償所管換等	16,440	16,440		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-363,055		-363,055	
本年度純資産変動額	1,183,425	254,366	929,059	-
本年度末純資産残高	30,984,557	72,451,782	-41,467,225	-

※令和元年度より水道事業会計が大阪広域水道企業団と統合し、全体会計の対象団体から除外したため、全体会計の前年度末純資産残高は平成30年度末の純資産残高と一致しません。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,662,781
業務費用支出	8,620,568
人件費支出	4,224,976
物件費等支出	3,692,806
支払利息支出	477,669
その他の支出	225,117
移転費用支出	22,042,213
補助金等支出	16,282,790
社会保障給付支出	5,709,103
その他の支出	50,320
業務収入	33,398,559
税込等収入	19,004,957
国県等補助金収入	13,218,775
使用料及び手数料収入	880,587
その他の収入	294,240
臨時支出	443,863
災害復旧事業費支出	81,108
その他の支出	362,755
臨時収入	32,268
業務活動収支	2,324,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,050,750
公共施設等整備費支出	1,054,050
基金積立金支出	996,700
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	672,081
国県等補助金収入	317,641
基金取崩収入	333,456
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	20,984
その他の収入	-
投資活動収支	-1,378,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,874,247
地方債等償還支出	4,874,247
その他の支出	-
財務活動収入	3,819,388
地方債等発行収入	3,819,388
その他の収入	-
財務活動収支	-1,054,859
本年度資金収支額	-109,344
前年度末資金残高	741,638
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	632,294
前年度末歳計外現金残高	183,921
本年度歳計外現金増減額	-1,830
本年度末歳計外現金残高	182,090
本年度末現金預金残高	814,384

※令和元年度より水道事業会計が大阪広域水道企業団と統合し、全体会計の対象団体から除外したため、全体会計の前年度末資金残高は平成30年度末の資金残高と一致しません。

10. 連結会計財務書類（詳細版）

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,198,047	固定負債	51,031,435
有形固定資産	85,628,971	地方債等	40,425,394
事業用資産	30,352,267	長期未払金	62
土地	16,234,687	退職手当引当金	4,774,750
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,991,542	その他	5,831,229
建物減価償却累計額	-28,543,746	流動負債	5,066,148
工作物	1,286,745	1年内償還予定地方債等	3,910,249
工作物減価償却累計額	-752,990	未払金	476,863
船舶	-	未払費用	2,626
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,864
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385,625
航空機	-	預り金	261,057
航空機減価償却累計額	-	その他	24,863
その他	6	負債合計	56,097,583
その他減価償却累計額	-6	【純資産の部】	
建設仮勘定	136,029	固定資産等形成分	91,001,742
インフラ資産	52,894,597	余剰分（不足分）	-52,094,810
土地	30,449,014	他団体出資等分	-
建物	2,985,043		
建物減価償却累計額	-1,779,936		
工作物	46,003,945		
工作物減価償却累計額	-25,730,844		
その他	1,182,791		
その他減価償却累計額	-847,963		
建設仮勘定	632,546		
物品	6,524,746		
物品減価償却累計額	-4,142,638		
無形固定資産	226,401		
ソフトウェア	4,210		
その他	222,191		
投資その他の資産	4,342,674		
投資及び出資金	45,142		
有価証券	28,276		
出資金	16,867		
その他	-		
長期延滞債権	510,148		
長期貸付金	1,200		
基金	3,857,458		
減債基金	1,291,080		
その他	2,566,378		
その他	-		
徴収不能引当金	-71,274		
流動資産	4,806,469		
現金預金	3,270,172		
未収金	765,008		
短期貸付金	-		
基金	803,696		
財政調整基金	803,696		
減債基金	-		
棚卸資産	30,310		
その他	1,001		
徴収不能引当金	-63,717		
繰延資産	-	純資産合計	38,906,932
資産合計	95,004,515	負債及び純資産合計	95,004,515

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	41,128,313
業務費用	13,731,491
人件費	5,285,088
職員給与費	4,184,889
賞与等引当金繰入額	379,541
退職手当引当金繰入額	366,376
その他	354,282
物件費等	7,335,166
物件費	4,768,238
維持補修費	337,165
減価償却費	2,202,782
その他	26,980
その他の業務費用	1,111,237
支払利息	568,027
徴収不能引当金繰入額	67,827
その他	475,384
移転費用	27,396,822
補助金等	21,628,560
社会保障給付	5,717,341
その他	50,922
経常収益	3,563,985
使用料及び手数料	3,133,838
その他	430,147
純経常行政コスト	37,564,328
臨時損失	236,435
災害復旧事業費	82,950
資産除売却損	152,534
損失補償等引当金繰入額	-
その他	951
臨時利益	9,498
資産売却益	8,513
その他	984
純行政コスト	37,791,265

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,349,328	91,106,915	-53,757,587	-
純行政コスト(△)	-37,791,265		-37,791,265	-
財源	39,583,845		39,583,845	-
税収等	22,438,813		22,438,813	-
国県等補助金	17,145,033		17,145,033	-
本年度差額	1,792,580		1,792,580	-
固定資産等の変動(内部変動)		-231,634	231,634	
有形固定資産等の増加		1,281,688	-1,281,688	
有形固定資産等の減少		-2,132,085	2,132,085	
貸付金・基金等の増加		1,587,684	-1,587,684	
貸付金・基金等の減少		-968,922	968,922	
資産評価差額	-61,849	-61,849		
無償所管換等	156,907	156,907		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	33,020	32,101	919	-
その他	-363,055	-699	-362,356	
本年度純資産変動額	1,557,604	-105,173	1,662,777	-
本年度末純資産残高	38,906,932	91,001,742	-52,094,810	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,688,648
業務費用支出	11,291,826
人件費支出	5,151,055
物件費等支出	5,144,560
支払利息支出	568,334
その他の支出	427,877
移転費用支出	27,396,822
補助金等支出	21,628,560
社会保障給付支出	5,717,341
その他の支出	50,922
業務収入	42,334,438
税収等収入	22,431,840
国県等補助金収入	16,631,061
使用料及び手数料収入	2,859,642
その他の収入	411,895
臨時支出	445,754
災害復旧事業費支出	82,950
その他の支出	362,803
臨時収入	32,557
業務活動収支	3,232,594
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,560,739
公共施設等整備費支出	1,530,014
基金積立金支出	1,030,725
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	759,334
国県等補助金収入	331,097
基金取崩収入	383,079
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,025
その他の収入	24,133
投資活動収支	-1,801,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,483,772
地方債等償還支出	5,481,993
その他の支出	1,778
財務活動収入	3,927,206
地方債等発行収入	3,927,206
その他の収入	-
財務活動収支	-1,556,565
本年度資金収支額	-125,376
前年度末資金残高	3,204,185
比例連結割合変更に伴う差額	6,974
本年度末資金残高	3,085,783
前年度末歳計外現金残高	184,342
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	184,388
本年度末現金預金残高	3,270,172